



新年（2025年）景気見通し

新年の国内景気は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くものと見込まれる。ただし、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域やウクライナをめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分に注意する必要がある。

県内景気は、緩やかな回復傾向を辿るものの、国内と比べるとやや弱含みで推移する見通しである。

本稿では、政府や日銀が公表した経済見通し（抜粋）とあわせ、県内の主要な業界団体からご協力いただいたアンケート結果を踏まえ、新年の景気見通しをとりまとめた。

1 国内経済の見通し

（1）令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（2024.12.25閣議了解）

【令和7年度の経済見通し】

令和7年度には、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待される。

令和7年度の実質GDP成長率は1.2%程度、名目GDP成長率は2.7%程度、消費者物価（総合）は2.0%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要がある。

●主要経済指標（対前年度比増減率）

	令和5年度 実績 (%)	令和6年度 実績見込み (%程度)	令和7年度 見通し (%程度)
実質GDP	0.7	0.4	1.2
内需寄与度	▲0.7	1.1	1.3
外需寄与度	1.4	▲0.6	0.0
名目GDP	4.9	2.9	2.7
消費者物価 (総合)	3.0	2.5	2.0

（2）日銀「経済・物価情勢の展望」(2024.10)

a わが国の経済・物価の現状

わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。輸出や鉱工業生産は横ばい圏内の動きとなっている。

物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比をみると、既往の輸入物価上昇を起点とする価格転嫁の影響は減衰してきているものの、賃金上昇等を受けたサービス価格の緩やかな上昇が続くもとの、足もとは2%台半ばとなっている。予想物価上昇率は、緩やかに上昇している。

b わが国の経済・物価の中心的な見通し

先行きのわが国経済を展望すると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、緩和的な金融環境などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが徐々に強まることから、潜在成長率を上回る成長を続けると考えられる。

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2024年度に2%台半ばとなったあと、2025年度および2026年度は、概ね2%程度で推移すると予想される。

政策委員の「大勢見通し」（2024～2026年度）は、次のとおりである。



【実質GDP】

(対前年度比、%、<>内は政策委員見通しの中央値)

年度	実質GDP
2024年度	+ 0.5 ~ + 0.7 < + 0.6 >
2025年度	+ 1.0 ~ + 1.2 < + 1.1 >
2026年度	+ 0.8 ~ + 1.1 < + 1.0 >

【消費者物価指数 (除く生鮮食品)】

(対前年度比、%、<>内は中央値)

年度	消費者物価指数
2024年度	+ 2.4 ~ + 2.5 < + 2.5 >
2025年度	+ 1.7 ~ + 2.1 < + 1.9 >
2026年度	+ 1.8 ~ + 2.0 < + 1.9 >

2 世界経済の見通し

(1) 内閣府「月例経済報告」(2024.12.20)

世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響による下振れリスク、アメリカの今後の政策動向による影響に留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは景気が拡大している。先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の政策動向による影響に留意する必要がある。

アジア地域については、中国では、政策効果により供給の増加がみられるものの、景気が足踏み状態となっている。先行きについては、各種政策効果が次第に発現し、徐々に足踏み状態を脱することが期待される。ただし、不動

産市場停滞の継続や物価下落の継続、今後の通商関係の動向による影響に留意する必要がある。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は足踏み状態にある。先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響等による下振れリスクに留意する必要がある。

(2) IMF (国際通貨基金) の世界経済見通し (2023.10)

世界全体・主要国・地域の実質GDP成長率予測は、次のとおりである。

(単位：%)

	2023年	2024年 (予測)	2025年 (予測)
世界	3.3	3.2	3.2
先進国・地域	1.7	1.8	1.8
日本	1.7	0.3	1.1
米国	2.9	2.8	2.2
ユーロ圏	0.4	0.8	1.2
ドイツ	▲0.3	0.0	0.8
英国	0.3	1.1	1.5
新興・途上国	4.4	4.2	4.2
中国	5.2	4.8	4.5
インド	8.2	7.0	6.5

世界経済の成長は、今後も安定し続けることが見込まれるものの、勢いが欠けそうである。2024年と2025年はともに経済成長率が3.2%と予測、前回7月時点の見通しと比較して、2024年は据え置き、2025年は0.1%の下方修正とした。



気候、衛生、地政学的緊張を要因とする供給寸断が世界で日常化しつつあり、下振れリスクが高まっている。また、政策の不確実性が高まる中、貿易や産業に関する望ましくない政策転換が生産高を大幅に引き下げる可能性がある。

世界の経済成長率の5年先の見通しは3.1%と伸びは抑制的であり、構造改革が強力に推進されない限り、生産高の上昇は中期的に弱いままであると予測する。

各国の物価上昇率は収斂しつつあり、世界の総合物価上昇率は年間平均値が2023年の6.7%から2024年は5.8%、2025年は4.3%へと低下していく見込みである。

3 県内主要業界団体アンケート結果

(1) 「2024年の業界の業況」および「2025年の業界の業況見通し」

15団体から回答していただいた業況および業況見通しは、次のとおりである。詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

2024年の業況		2025年の業況見通し	
好 況	1 業界	好 転	0 業界
やや好況	2 業界	やや好転	3 業界
変わらない	5 業界	変わらない	6 業界
やや不況	5 業界	やや悪化	5 業界
不 況	2 業界	悪 化	1 業界

2024年の業況は、「好況」・「やや好況」が合わせて3業界、「変わらない」が5業界、「不況」・「やや不況」が合わせて7業界となり、不況色が多い結果となった。昨年のアンケート結果(2023年の業況)では「好況」と「やや好況」が5業界であったが、今回は3業界に留まり、昨年と比べ全体的に業況は下方に傾いた。エネルギー価格や原材料価格などの高騰や人件費の

増加などが収益に影響を及ぼした業界が多い。

2025年の業況見通しは、「やや悪化」・「悪化」が6業界となった。昨年のアンケート結果(2024年の業況見通し)では「やや悪化」・「悪化」が2業界であったことから、今年は業況の先行きに対して不安を抱えている業界が多いことが窺える。

(2) 2025年の県内景気見通し

自業界の業況見通しとは別に、「2025年の県内景気見通し」についても回答していただいたが、その結果は次のとおりである。(カッコ内は昨年の回答結果)

好 転	0 業界 (0 業界)
やや好転	3 業界 (3 業界)
変わらない	8 業界 (11 業界)
やや悪化	4 業界 (1 業界)
悪 化	0 業界 (0 業界)

昨年と比べ「やや悪化」とする業界が3業界増加したが、「変わらない」が8業界と最も多く、「やや好転」と「やや悪化」に大きな開きはない。

ただし、全体では昨年よりも下方遷移しており、2025年の県内の景気についてはやや慎重な姿勢が窺える。

(3) 国内外および県内経済・社会における重大関心事

自由記述でお聞きした重大関心事のうち、回答数が上位の事項は、次のとおりである。

- 1位： 物価・コスト（資材、燃料等）上昇、為替相場の動向 (10業界)
- 2位： トランプ新政権による影響 (6業界)
- 2位： ウクライナや中東情勢とその影響 (6業界)



4位：最低賃金改定や賃上げの動向 (5業界)
5位：人手不足、人材確保 (4業界)
6位：地球温暖化対策（カーボンニュートラル、再生可能エネルギー等）への取り組み、異常気象・自然災害の常態化 (4業界)

今年も昨年と同様「物価・コストの上昇」が1位となり、業界に与える影響として大きな関心事であることを示している。

また、米国トランプ新政権の影響と、昨年引き続きウクライナや中東情勢とその影響が2位となり、海外動向にも注目が寄せられている。

「人手不足、人件費上昇」、「地球温暖化対策への取り組み、異常気象・自然災害」も上位を占め、これらは企業業績への影響が大きい事項だけに、引き続き強い関心が寄せられたものと思われる。

以上のほか、自業界独自のものを含めて、数多くの重大関心事があげられているが、詳細は後掲「県内業界団体に聞く新年景気見通し」を参照いただきたい。

4 当研究所の見通し

(1) 国内景気の見通し

2025年は、物価高によるマイナス面はあるものの、賃上げ等による家計所得の改善を受け、個人消費は底堅く推移する見込みであり、また、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲も強いことから、内需主導の緩やかな景気回復が続く見通しである。2025年の実質GDP成長率は大手シンクタンク同様1.0～1.5%のプラス成長が期待される。

一方で、米国のトランプ政権による通商政策の行方、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、地政

学リスクの高まりなど、不確定要素もあり、これらが景気失速につながるリスクもある、海外動向については、十分注視していく必要がある。

(2) 県内景気の見通し

全体としては、例年同様、国内景気に追従した流れになるものと見込まれる。

製造業では、主力の電子部品・デバイス業界は底堅い推移が予想されるが、製造業全体では業種によりばらつきがあり、原材料価格の高騰や人件費増が重くのしかかる業種も垣間見られる。非製造業も、人流の活発化や賃金上昇等による個人消費の回復期待や価格転嫁が少しずつ進んでいることなどを背景とした好転要素がある反面、人手不足やコスト増などが経営課題となっている業種もある。

以上から、2025年の県内景気は緩やかな回復傾向を辿るものの国内と比べるとやや弱含みで推移する見通しである。

5 むすび

政府は、昨年11月に総合経済対策として「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」をとりまとめ、賃上げと投資が牽引する成長型の経済への移行をはかることとした。デフレに後戻りせず、長きにわたったコストカット型経済から成長型経済への脱却を目指すものである。

全国トップの少子高齢化県である秋田県においては、とりわけ人手不足が大きな課題となっている。企業においては、賃上げなどを含めた十分な人的投資ができるよう今まで以上に生産性の改善・向上に自律的に取り組むことが何より重要となろう。

(佐藤 雅彦)